

6月定例会を 振り返って

会派の意見

市民クラブ

高知市のまちづくりも

まずは、国の方向が大事！

岡崎市長の舵取り如何！

浜田拓議員の第一問は、この国の今の政治のありようを問う。岡崎市長は「安保健法案が違憲か合憲かの判断は最高裁が行うが、今までの憲法解釈を変更することは、立憲主義からいっても問題は多く、正式な憲法改正が必要。最終的には、国民投票によって民意を反映させていく筋道と手順が必要」と答弁。また、高齢者が安心して暮らせる年金制度には今何が必要と思うか、そして東京から地方への高齢者の移住促進についても問う。市長からは「まず、高知市民が充実した医療・介護のサービスを受けられることが第一義であり、今後十分に検討していく」との回答を得る。

岡崎邦子議員は、女性の視点を生かした市政運営を要望し、

まず副市長の一人に女性を登用してはと提案した。子ども子育て支援新制度に関連して、人的支援や施設整備が追いつかないまま、放課後児童クラブ等の待機児童の解消を最優先するあり方に疑問を投げかけた。また、学校図書館に学校図書館支援員を配置して7年目となり、さらなる一步を踏み出すため、司書教諭と学校司書（支援員）をサポートする体制づくりを提案した。

新風クラブ

安保健連法案の制定中止を求める意見書議案には賛同せず！

（理由）外交・防衛政策は国の専権事項で、地方議会の意見書提出権を拡大解釈して行使すべきではない。また、著しく悪化している安全保障環境を理由に、政府が憲法の範囲内で政策を見直すことは当然である。

・個人質問 吉永哲也議員

日本創成会議が提言した東京圏からの高齢者移住促進について質問し、市長は「東京圏の介護施設が不足するという事情だけで、本市をはじめ地方への移住を進めることは無理がある。まずは高知市民が充実した医療・介護サービスを受けられることが第一義だと考えている」との見解を示し、今後の動向を注視する姿勢を示した。

・個人質問 水口晴雄議員
平成28年1月から運用が始ま

るマイナンバー制度の将来の活用方法について質問し、市長は「就学援助や福祉医療費助成などの申請事務に活用できるのではないか。市民にとっては申請書類などを大幅に省くことができるようになり、利便性が向上する」と答えたが、コンビニでの住民票交付の実施については慎重な姿勢を示した。

日本共産党

安保健連法案反対の意見書提案、子育て支援策の拡充を求める

迫議員は年金生活者の税金滞納に係る差し押さえの実態を示し、生活権を脅かす徴収の中止や、今年度増加した保育所待機児童解消のため、早急な保育士不足解消対策や臨時保育士の処遇改善を要求。初登壇の浜口（佳）議員は全国より遅れた子どもの医療費無料化の拡充を求め、来年度予算で総合的に判断との答弁。自校方式、直営での中学校給食実施を求めた。保育料第2子無料の同時入所要件解除と児童クラブ保護者負担金の第2子減免を要望。はた議員は地域の課題解決等の要となる地域福祉コーディネーター増員を求め、拡充約束へ。一人親世帯の就学援助制度基準額引下げ中止、国保資格証発行時に十分な聞き取りの実施、生活保護費からの滞納返済禁止を求めた。細木議員は高齢者・障がい者の投票権保障と投票率向上策をただし、量

公明党

市民の声に耳を傾け、地域の特性を生かした街づくりに全力

公明党は改選後の定例議会の個人質問に5名が登壇しました。大久保尊司議員は、地域子育て支援センターの増設について質問。岡崎市長は平成31年度までに新たに2カ所の整備を目指すとの方針を示しました。

伊藤弘幸議員は、コミュニティセンター・ふれあいセンターへのAEDの整備を提案し、今後未設置の施設に導入できるように取り組むとの答弁を得ました。高木妙議員は、心配される自転車の安全走行や空き家対策等について、本市の責任ある対応を求めました。また、下知ポンプ場の進捗をたしました。

西森美和議員は、妊娠・出産・子育ての包括支援の拠点、高知市版ネウボラの整備を要請。市長は、町なかを含めた再整備に意欲的な姿勢を示しました。

寺内憲資議員は、職員の市民対応について、「市役所は市の役人のいる所ではなく、市民に役立つ所である」として、事例を挙げて岡崎市長に訴えました。

新こうち未来

個人質問に氏原副議長、川村貞夫議員、浜口卓也議員が登壇

氏原議員からは、バスターミナルを中央公園に組み込むことで中心市街地活性化とバスターミナル設置問題を一挙に解決する提案がなされた。また耕作放棄地対策について、現状の集落営農等の取り組みでは進捗が遅く、農地の貸借や大型機械導入を支援する必要があると指摘した。川村議員からは、コミュニティ再構築にはボランティア活動の支援が必要という観点から質問がなされた。また観光ボランティアガイド、動物愛護ボランティアの方々と本市職員の連携が今後ますます重要になってくることを指摘した。浜口議員からは、公共施設マネジメントを推進するために、遅くとも来年度には担当部署の設置が必要との提言があった。また朝倉夜間中学と教育研究所朝倉教室の分離を求める提言があった。

みどりの会

近森正久議員の2期目始まる

高知市緑の基本計画の策定開始。桂浜整備構想に魅力ある店舗を。中心商店街再生は大丸を中心に。日曜市の出店者基準1月に緩和。競輪場映像装置のデジタル化を。本市防災情報FBの登録者増を。選挙公報をホームページに掲載。ふるさと納税の目標を20億円に。